

NARITA

NO. 43

市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Phone0476-20-1570(直通) Fax0476-24-0336



▲1,460人の新成人を迎え、合併後初めての成人式。今年は市長選に始まり、県議選、市議選、参議院選と選挙が続き、明日の成田を託す起点の年でもあります。(1月8日 成田国際文化会館で)

12月定例会市議会のあらまし

平成18年第5回定例会市議会は、12月1日に招集され20日まで20日間の会期で開かれました。定例会市議会の初日には、一般会計補正予算など13議案が上程されました。

4日には、小林前市長の辞職届を受け、退職の同意がされました。一般質問は5日から7日まで21人の議員が登壇して行われ、また、7日には追加議案1件が上程され可決されました。

8日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。最終日の20日には上程された議案13件を原案どおり可決し、9月定例会から継続審査中の決算関係議案24件を認定し閉会しました。

主な内容

- ☆可決された議案の概要……P 2～3
- ☆決算特別委員会の審査内容……P 3
- ☆特別委員会から……P 4～5
- ☆審議案件一覧……P 5
- ☆一般質問から……P 6～14
- ☆コーヒータイム……P 14

【12月定例会市議会の日程】

期 日	内 容
12月1日(金)	本会議 (開会、会期の決定、全議案一括上程)
4日(月)	本会議 (市長の退職の同意について)
5日(火)	本会議 (議案質疑、一般質問)
6日(水)	本会議 (一般質問)
7日(木)	本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託、追加議案上程審議)
8日(金)	経済環境常任委員会
11日(月)	建設水道常任委員会
12日(火)	空港対策特別委員会
13日(水)	新駅・まちづくり特別委員会 新清掃工場建設特別委員会
14日(木)	教育民生常任委員会
15日(金)	総務常任委員会
20日(水)	本会議 (会議録署名議員指名、全議案・請願審議、閉会)



成田市

38議案を可決・認定

高規格救急車購入契約の締結など

12月の定例市議会では、条例の一部改正案など14議案が審議され、原案どおり可決・認定され、また、9月定例市議会から継続審査中の平成17年度決算関係議案24件も認定となりました。議会に寄せられた請願2件は不採択となりました。

●可決された

議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

総務常任委員会

▼成田市手数料条例の一部を改正するについて

【内容】宅地造成等規制法が改正され、新たに宅地造成工事の変更許可に関する規定が設けられたことに伴い、この変更許可に係る手数料を平成19年1月1日から徴収

するため、本条例にこの手数料に関する規定を加えようとするもの。
▼高規格救急自動車購入契約の締結について

【内容】大柴消防署に配備されている救急自動車を購入以来12年を経過し、車両全体が機能低下してきていることから、市民生活の安全を確保するため、高度救命処置用資機材を装備した高規格救急自動車を購入し、救急体制の充実強化を図ろうとするもの。

【主な質疑】

問 3社による指名競争入札で、2社が辞退し、1社による入札となったことを受けて、再入札は考えられなかったか。

答 入札の通知等の内容に、1社になった場合は入札を行わない旨の表示をしていない限り、入札は行うべきだという判断をした。

▼印旛郡市広域市町村圏事務組合規約の変更に関する協議について
▼印旛利根川水防事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

【内容】地方自治法の改正等に伴い、一部事務組合の規約を改正するにあたり、同法第286条第1項の規定により関係地方公共団体が協議することについて、同法第290条の規定により議会の議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 この規約の変更は地方自治法の改正に伴うものであり、この改正により予定される成田市の条例改正より前に議決することは、その整合性について問題はないか。

答 一部事務組合については、協議の議決後にも県知事への許可申請などの手続きがあることから先

行しているが、整合性はとれている。

▼平成18年度千葉県成田市一般会計補正予算(第3号)

【内容】歳入歳出それぞれ3億1,2万8千円の増額補正を行うとともに、地方債の補正を行うとするもの。

【主な質疑】

問 農業費の経営体育成支援リース事業補助金が全額減額になり、ちばのオリジナルブランド産地づくり支援事業補助金とハウス栽培緊急促進事業補助金が新たに計上された経緯は。

答 県事業の組み換えにより、パイプハウスのリース事業補助が一般的な補助事業に変更になったため、経営体育成支援リース事業がハウス栽培緊急促進事業補助金に振り変わり、さらにJAかとり香取西部園芸部で行う産地づくりに関するソフト事業に対する補助として、ちばのオリジナルブランド産地づくり支援事業補助金を新たに計上した。

教育民生常任委員会

▼成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】美郷台小学校屋内運動場に併設する児童ホームを平成19年4月1日から開所することに伴い、

施設の名称を美郷台児童ホームと定め、本条例に加え、公の施設として適正な管理運営を行うとするもの。

【主な質疑】

問 登下校の安全がクローズアップされている中、時間になっても保護者が迎えに来られない場合の安全対策は。

答 時間になっても保護者が迎えに来られないことは多々あるが、原則児童を一人で帰宅させることはなく、迎えに来るまで職員が対応している。

▼成田市印鑑条例の一部を改正するについて

【内容】平成19年3月1日から自動交付機により住民票の写し及び印鑑登録証明書を交付するにあたり、このうち、本条例を交付の根拠としている印鑑登録証明書に関して、印鑑登録証及びその暗証番号の取り扱い等について、新たな規定を加えるなどの改正を行うとするもの。

【主な質疑】

問 情報の管理が非常に注目されている中において、暗証番号をどのように厳重管理していくか。

答 情報が他に漏れることのないよう職員にも個人の暗証番号を持たせ、誰がどのように業務に携わったかを管理する。

▼千葉県後期高齢者医療広域連合の設置に関する協議について
【内容】平成19年1月1日から県

内全市町村が加入する千葉県後期高齢者医療広域連合を設置するにあたり、地方自治法第284条第3項の規定により関係地方公共団体が協議することについて、同法第291条の11の規定により議会の議決を求めるもの。

▼平成18年度千葉県成田市介護保険特別会計補正予算(第1号)

【内容】歳入歳出それぞれ7、696万8千円の増額補正を行うものとするもの。

建設水道常任委員会

▼市道路線の廃止について(新泉5号線)

【内容】野毛平工業団地内事業者の開発行為に伴い、その起点を変更するため、同路線を廃止しようとするもの。

▼市道路線の認定について(新泉5号線外7路線)

【内容】廃止することとなる新泉5号線を再認定するとともに、その他7路線については、道路整備に伴い、新たに市道として認定しようとするもの。

▼平成18年度千葉県成田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

【内容】収益的収入及び支出では、それぞれ60万円を減額補正し、資本的収入及び支出では、それぞれ380万円の増額補正をするもの。

▼平成18年度千葉県成田市水道事業会計補正予算(第2号)

【内容】収益的支出の営業費用で605万5千円を、資本的支出の建設改良費で8万6千円をそれぞれ増額するもの。

経済環境常任委員会

付託された議案はありません。

人事案件

▼市長の退職の同意について

【同意】

追加議案

▼平成18年度千葉県成田市一般会計補正予算について

【可決】

【内容】前市長が12月4日付けで退職したことに伴い、平成19年1月21日に執行される予定となった市長選挙に関する経費について、予算措置が必要となり、繰越金を財源として、平成18年度千葉県成田市一般会計予算において、4、956万9千円の増額をしようとするもの。

●請願の審査結果

▼最低保障年金制度2007年度実現と社会保障制度の後退に反対する請願

【不採択】

▼高齢者の身分証明書発行を求める請願書

【不採択】

決算特別委員会

平成17年度決算関係24議案をすべて認定

平成18年9月定例会市議会において付託され、継続審査中の平成17年度決算関係議案24件について、閉会中の10月30日と11月1日の2日間にわたり審査を行い、認定と決定しました。

審査報告書には、審査の過程において各委員から出された意見の中から、成田空港問題の抜本的対策や成田新高速鉄道の土屋駅設置など決算特別委員会としての意見を付している。市執行部は、これらの意見を真摯に受け止め、今後の行財政運営の執行に万全を期されることを強く望むものである。

国においては、平成19年度の地方財政の課題として、三位一体改革の成果を踏まえた新たな地方分権制度改革への取り組み及び地方一般財源の総額の確保と地方財政の健全化等を掲げている。具体的には、国と地方の役割分担の見直しによる国との関係・国庫補助負担金の廃止・縮小等、新たな算定基準の導入などによる地方交付税の圧縮及び国の歳入の見直しと歩調を合わせた地方財政計画の歳出抑制などが示されており、地方財政は依然として厳しい状況が続いている。

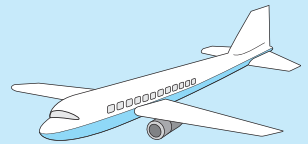
このような状況の中、成田市の財政は、

引き続き健全性を保っているところであるが、今後、国・県補助金の縮減や地方交付税削減等の歳入面における影響に加え、成田新高速鉄道関連事業、新清掃工場及び附帯施設建設事業、JR成田駅前再開発事業等の大規模事業等による多額の財政負担が予想され、今後の財政運営は、非常に厳しい状況にある。

しかし、このような中であっても、新生成田市のさらなる発展と市民生活のより一層の向上を図るため、平成18年度からスタートした総合5か年計画に盛り込まれた事業は着実に実施していかねばならない。よって、市執行部には、審査報告書に付された意見をはじめ審査の過程において委員から出された意見・提言等をもとより、住民の意向・要望を十分に把握し、常にコスト意識と地球環境への配慮の視点を持って、各種事務事業の執行に最大限の努力をされることを期待するものである。

特別委員会

から



空港対策

特別委員会

執行部から1件、成田国際空港株式会社から1件の報告がありました。

はじめに、「地域の環境と生活に関する調査について」の中間報告があり、平成18年度に追加調査を行った下総地区及び大栄地区の調査結果については、現在、データーの入力中だが、平成17年度の成田地区の調査結果から、会話やテレビの聴取妨害に対する回答を集計した結果、WECPNLの値が大きくなるに従って、妨害頻度の高い住民の比率が増加し、高曝露地区では過半数の住民が、1日に5回以上の聴取妨害を受けているとのことでした。

また、WECPNLの値が70未満の環境基準達成地域でも約2割の住民が、1日に5から6回以上の聴取妨害を受けているとのことでした。また、睡眠妨害について

も、WECPNLの値が高くなるに従って、妨害頻度の高い住民の比率が増加し、高曝露地域では半数以上の住民が、週に1回以上の睡眠妨害を受け、環境基準達成地域、WECPNLの値が70未満の地域でも約2割の住民が、週に1回以上の睡眠妨害を受けていると答えているとのことでした。

今後は、12月中旬までに18年度の調査結果の入力を終え、その後、分析を行うとのことでした。

次に、成田国際空港株式会社から「平行滑走路整備事業関連について」の報告があり、平行滑走路の北伸整備の状況として、12月初旬から滑走路本体工事に先行する、国道51号の付け替え工事に着手したとのことであり、平成20年から基幹となる滑走路の延長工事に着手し、平成22年3月末の供用開始を目的に整備を進めていきたいとのことでした。

また、VOR/DMEという無線施設の移設場所については、当初、滑走路南側の芝山町香山新田

を候補地に環境調査を行ったところ、隣接地にオオタカの巣が確認されたため、新たな候補地を検討し、滑走路北側の小泉地区に移設をすることとし、12月にも航空保安無線施設の変更許可申請を行いたいとのことでした。

【主な質疑】

問 WECPNLの値が最大76を示したエリアで、今回アンケートを実施した地域はどこか。

答 測定局の実測値76を示した久住・中郷地区の航路直下の住民の方々に協力いただいた。

新駅・まちづくり

特別委員会

執行部から「成田新高速鉄道及び北千葉道路について」平成18年9月定例会市議会以降の動き及び状況の報告があり、地元対応については、北須賀、船形、八代及び松崎地区において、合意が得られた地区から地権者に対し用地補償説明会を開催しており、一部、合意に至っていない要望事項等については、引き続き事業者と共に、早期に合意に達するよう努力していくとのことでした。また、県で計画している簡易パーキングを有効に活用するため、地域振興策の検討を進めているとのことでした。

事業の進捗状況については、新線建設区間における用地取得契約率は約38パーセントであり、北千

市長の退職の同意までの経過と委員会での内容

●小林攻前市長の退職にかかる経過について

- 12月2日
 - 一市長、事情聴取のため警察署に任意出頭。
 - ▼議会運営委員会開催。定例会は予定通りの日程とすることを確認。
 - 一市長、収賄容疑で逮捕。
- 12月3日
 - ▼全会派が、市長の辞職勧告決議等を求める申し入れ書を議長に提出。
 - ▼議会運営委員会開催。4日に本会議を開き、辞職勧告決議を行うことを決定。
- 12月4日
 - 一市長、辞職願を議長に提出。
 - ▼議会運営委員会開催。辞職勧告決議は行わず、市長の退職の同意を議題とすることを決定。
 - ▼本会議で市長の退職の同意がなされ、同日付けで市長の退職が決定。

●事件に関する質疑について

12月8日の経済環境常任委員会及び12月15日の総務常任委員会において、市執行部に対し事件に関する質疑が行われました。

【主な質疑】

問 いずみ清掃工場の運転管理業務委託契約について、随意契約金額と環境部で推計をした入札予定価格との差額について、担当部での議論、検討は行われたのか。

答 金額の差は認識していたが、長年の随意契約の中で運転管理に慣れているという先入観に加えて、最終的に市長の指示もあったので、随意契約を締結した。

問 契約の見直しをするのか、また、継続する場合は価格の見直しをするのか。

答 平成19年度の契約は当然不可能だと思っているが、市民生活への影響や雇用の問題等も考慮し、年度内は継続させたいと考えている。ただし、18年度残りの契約について変更が可能かどうか早急に検討し、可能であれば減額の方で対応していきたい。

問 今後、契約案件について外部チェック機能の導入等の改善をする考えはないか。

答 前向きに検討したい。

問 今回の事件を受けて、既に取り組んだことは何か。

答 入札制度検討改善委員会を開催し、今後は制限付一般競争入札を極力導入し、可能なものは競争入札に移行していく改善策を取りまとめ、今後実行していくこととした。

平成18年12月定例市議会議案一覧

議案番号	件名	議決の結果
1	成田市手数料条例の一部を改正するについて	可決
2	成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
3	成田市印鑑条例の一部を改正するについて	可決
4	高規格救急自動車購入契約の締結について	可決
5	印旛郡市広域市町村圏事務組合規約の変更に関する協議について	可決
6	印旛利根川水防事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決
7	千葉県後期高齢者医療広域連合の設置に関する協議について	可決
8	市道路線の廃止について(新泉5号線)	可決
9	市道路線の認定について(新泉5号線外7路線)	認定
10	平成18年度千葉県成田市一般会計補正予算(第4号)	可決
11	平成18年度千葉県成田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決
12	平成18年度千葉県成田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
13	平成18年度千葉県成田市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
14	平成18年度千葉県成田市一般会計補正予算(第3号)	可決
継18.9.12	平成17年度千葉県成田市一般会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.13	平成17年度千葉県成田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.14	平成17年度千葉県成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.15	平成17年度千葉県成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.16	平成17年度千葉県成田市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.17	平成17年度千葉県成田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.18	平成17年度千葉県成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.19	平成17年度千葉県成田市簡易水道事業特別会計決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.20	平成17年度千葉県成田市水道事業会計決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.21	平成17年度下総町一般会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.22	平成17年度下総町学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.23	平成17年度下総町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.24	平成17年度下総町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.25	平成17年度下総町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.26	平成17年度下総町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.27	平成17年度下総町水道事業会計決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.28	平成17年度大栄町一般会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.29	平成17年度大栄町国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.30	平成17年度大栄町国民健康保険事業特別会計(施設勘定)歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.31	平成17年度大栄町学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.32	平成17年度大栄町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.33	平成17年度大栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.34	平成17年度大栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継18.9.35	平成17年度大栄町水道事業会計決算の認定を求めるについて	認定

葉道路について県施行部分で約43パーセント、国施行部分で約5.5パーセントとのことでした。
(仮称)土屋駅については、各鉄道事業者に対し、概略設計調査結果の説明及び土屋駅設置の協力依頼を行ったところ、各鉄道事業者からは平成22年度開業を堅持することが急務であり、新駅を併せ

て整備することは難しいとの意見でしたが、調査結果について検討するとの回答を得ているとのことでした。
次に、まちづくりについては、まず、(仮称)成田ニュータウン北駅周辺の都市計画については、国・県との事前協議を経て都市計画案の縦覧、成田市都市計画審議

会での審議が行われ、今後のスケジュールとしては、12月に千葉県都市計画審議会、その後、国・県の同意を経て、平成19年2月に都市計画決定告示の予定とのことでした。
(仮称)成田ニュータウン北駅周辺整備の設計については、駅前広場と成田ニュータウンからのア

クセス道路となる都市計画道路の詳細設計を実施中であり、松崎地区からのアクセス道路の整備についても、路線選定の基礎資料を得るための概略設計を実施することとした。
「主な質疑」
問 簡易パーキング設置にかかわる地域振興については、成田市の様々

な計画との関連でどのように考えているか。
答 現在、関係各課と協議中である。
新清掃工場建設 特別委員会
執行部から「新清掃工場整備計画提案書の募集について」の報告があり、今回の新清掃工場整備計画提案書は、新清掃工場で採用する機種として、ガス化溶融炉シャフト式の技術のあるプラントメーカー7社に対して詳細な参考資料、技術提案書などの協力を依頼するもので、現状では3社から協力表明があったとのことでした。
提案書募集の目的としては、環境影響評価のための必要なデータの収集や法規制に対する適合判定及び対策立案、あるいは発注仕様書や事業予算を把握するための資料取得とのことでした。
「主な質疑」
問 提案書の募集はいつの時点で行ったのか、また、市長の機種決定はあったのか。
答 メーカーへの募集依頼は12月6日に行った。機種については機種選定委員会の提言を受け、ガス化溶融炉シャフト式を基本とするというところで成田市、富里市が合意しており、現在、平成22年度内の完成を目標として事務作業を進めている。

一般質問から



一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをたずぬものです。

12月定例市議会では21人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

市民参加型行政への取り組みと市営霊園について

内山 健 議員

問 市民参加型行政への取り組みについて。

- ①市民の自治意識の醸成について、成田市はどのように考えているか。
 - ②パブリックコメントの制度化と住民投票条例の制定について、成田市の基本的な方針は。
 - ③アダプト制度導入の考えは。
- 答** ①市民が主役のまちづくりを基本理念に、今後も、様々な行政活動への市民参加を進めるとともに、市民の関心がさらに深まるような情報の提供に努めていく。
- ②自治基本条例制定を検討する際にあわせて考えていきたい。
- ③制度化を検討していきたい。

問 市営霊園について。

- ①管理料を滞納し、使用許可者の所在が不明となっている件数、及び使用料を納付していても未使用となっている件数は。
 - ②返還墓地の募集回数は少なくとも年2回以上とすべきでは。
 - ③新規拡張の墓地の完成と募集時期について。
- 答** ①現在、該当するものはない。また、未使用となっている基数は、普通墓地で18基、芝墓地が447基である。
- ②年2回の実施に向け検討する。
- ③第1期造成部分について、平成19年度の工事着手を目指すことも

新成田市における特産品の活用について

伊藤 昌一 議員

に、募集時期なども検討していきたい。

問 これからの農業には、単によいものを生産すればよいということではなく、消費者の嗜好を視野に置いた生産戦略が必要とされるが、新成田市における特産品の活用は。

- ①農産物を活かす具体的な方策について。
- ②国際観光都市成田との連携について。

答 ①JAを中心とした農産物のブランド化や加工による関連商品の開発等の取り組みがある。成田の特性を活かし、関係機関、団体と協力し高付加価値販売の取り組みを支援したい。

- ②成田市観光振興基本計画において観光農業の推進と地元農産品の活用を掲げている。また、成田観光館で農産物を含めたPR映像を



▲大栄地区の特産品の“愛娘”

日本語と英語により提供しているほか、各種イベント時に特産品の紹介を行っている。

問 いじめから考える教育について。

- ①小中学校のいじめの現状と対策について。

答 ①いじめはどの学校、学級でもあり得るといふ危機意識のもとに、いじめは人間として絶対に許されないとすることを児童生徒に徹底する。いじめを受けた児童生徒には、いじめの解決に向けた適切な対応、いじめを行った児童生徒には、いじめの非人間性やいじめが他者の人権を侵す行為であることを気付かせ、他者の痛みを理解できるように指導している。

- ②人権教育の充実に努めるとともに、早期発見、早期対応が必要で、お互いを思いやり、生命や人権を大切にすることを育成するために、道徳教育をはじめ、学校教育全体を通して心の教育を行っている。さらに家庭や地域との連携を深め、

いじめのない学校づくりを目指す。

問 成田市の防災対策について。

- ①想定している災害や地震などの種類と規模、留意している対策は。
- ②情報の伝達について、防災無線、防災メール、広報車などを補完する情報として考えている対策は。
- ③ミニコミ誌やケーブルテレビなどは、地域に密着したきめ細かい情報を提供することができる。市民の安心、安全のために地域メディアを活用していく考えは。
- ④成田市は、甚大な被災が少なく、災害に対する免疫がない地域と言える。このため市民の防災意識の醸成が重要と考えるが。

答 ①地震、風水害、航空機災害をはじめとする大規模事故の発生を想定し、地域防災計画に基づき予防、応急対策、復旧の一連の防災対策を実施している。

②③防災行政無線が、主要な情報伝達手段となり、緊急性の伴う避難勧告及び指示の発令は、テレビ、ラジオの各局に放送を依頼するとともに、ケーブルテレビも活用し、災害情報の伝達を実施する。

④総合防災訓練の実施、防災フェア、自主防災組織リーダー研修会、防災講演会を開催し、防災思想の普及、啓発に努めている。災害発生時の注意が必要となる地域の特徴を市民が把握するため、様々な機会を通じて、地域防災力の向上に努める。

地域農業の振興と 環境対策について

鵜澤 治 議員

問 地域農業の振興について。

①農政改革法による品目横断対策は、農家の深刻な事態を打開し再生の道を開くことができるのか。

②元気の出る農家支援策を。

答 ①品目横断的経営安定対策は、平成19年産以降の米、麦、大豆、[※]てん菜、でん粉原料用馬鈴しよを対象として、4ヘクタール以上を耕作している認定農業者が対象となつていますが、4ヘクタール未満でも一定要件を満たしている認定農業者にあつては対象となり、また、米、麦、大豆を付け付けているが、対策の対象とならない農家であつても意欲のある農業者に対しては、利用権の設定、受委託による規模拡大等により要件を満たすよう、関係機関団体と連携を密にして支援していきたい。

②農業機械施設導入に対する助成は、成田市独自の支援をしており、認定農業者の要件を満たない農家も営農集団の一員として支援対象としている。野菜の価格補償制度は、ダイコン、ニンジンが指定産地となつており、カンショについてはブランド化を進め高付加価値販売ができるよう支援している。学校給食への地元産品の使用は、週3回ほどの米飯は全量地元産の

米が使用され、野菜についてもカンショ、ニンジン等が使用されている。農業用廃プラスチック類の回収については、地区ごとに回収を行っているが、回収の方法の統一に向けて関係団体等と協議をしている。また、食料自給率の向上

については、国・県の取り組みに即応して進めていきたい。

問 ごみ環境対策について。

新清掃工場の導入機種の正式決定は急がずに再検討を。

答 ガス化溶融炉シャフト式を基本として進めることで、富里市とも合意しているところであり、新清掃工場の平成22年度内完成目標に向けて粛々と必要な手続きを進めていきたい。

簡易水道事業と (仮称)下総親水広場について

堀川 洌 議員

問 成田市簡易水道事業について。

下総地区における水道施設の整備は、平成17年度に事業を開始し、地域住民も大きな期待をしている。

①平成18年度の工事内容と18年度末までの進捗状況は。

②今後の管路の工事計画は。

③供給水の安全確保等の対策は。

答 ①下総小野浄水場関係の土木建築工事等3件、管路工事では舗装本復旧工事で1件、配水管布設工事で14件を発注し、小野浄水場工事は平成18年度で完成する予定であり、管路工事は、約70パーセントの進捗である。

②平成18年度は、延長約22キロメートルの配水管を布設し、19年10月の一部通水開始時には、580世帯に対して通水を開始する予定で

①現在、有効的な利用方法について検討しているところだが、当該地と国道356号を結ぶには、大きな段差や急勾配などの問題を解決し、また、国道や県道とのアクセスを先行して行う必要があるため、今後、道路整備計画を立て、関係機関と協議していきたい。

②簡易水道事業や道路整備事業に伴う残土を当該地で処理しており、今後の土地利用にあわせ計画的な土盛りを行っていきたい。

問 地域再生計画について。

山砂採取跡地などの有効活用として、競争馬育成センターによる地域再生計画が認定されたが、今後行政と地域住民、民間事業者の連携と協力により、地域の活性化と振興が進められていくことを期待する。

①これからの地域説明において事業の理解をどのように得ていくか。

②遊休地を再生するにあたり、環境整備等の模範とするには、周辺地域に配慮した土地利用を図るよう指導されたい。

答 ①競争馬育成センター整備による地域再生計画は、民間から旧下総町に提案され、新成田市に引き継がれたもので、本計画の核となる競争馬育成センターや乗馬クラブについては、民間開発事業として整備し、事業主体が決定された後、事業主体から具体的な説明に入るものと考えている。

②当該区域内の土採り跡地による環境悪化や景観阻害の解消、将来の不法投棄による地下水汚染などの解消に、民間開発事業として取り組んでいただき、土地利用については、事業主体から提出される開発行為の中で指導していきたいと考えている。

問 下総地区公共施設の今後の活用について。

答 下総支所については、成田市全体の行政サービス提供のあり方を検討する中で、有効活用する方法について考えていきたい。また、こすもす苑デイサービスセンターについては、今後も指定管理者制度により民間の能力を活用し、利用者から喜ばれるサービスが提供できるよう、市民の福祉増進のために有効に活用していきたい。



▲下総地区のデイサービスセンター「こすもす苑」

※注…アカザ科の栽培作物の一種、根から砂糖をとる。砂糖大根。

学校の限界・消防行政としての 取り組みなどについて

海保 茂喜 議員

問 学校の限界について。
①教師が頭を悩ます理不尽な親た
ちの対応は。
②子どもが生活する家庭と学校の
かかわりの中で、生きていくため
の自信と力がつくまで指導する教
育方法の見直しが求められるが。

答 ①保護者と連携を深めるよい
機会ととらえ、保護者の意見をよ
く聞き、関係機関と連携し対応し
ている。学校教育の範囲外の要望
もあるが、子どもたちの成長に少
しても生かせるように、保護者と
十分な話し合いを進めている。
②学校教育をより効果的に行うた
めには、家庭の教育力は必要不可
欠で、児童生徒の基本的な生活習
慣や家庭学習の指導を通して、保
護者の啓発を行うこともある。教
職員の資質向上、児童生徒の活躍
の場づくりに向けて様々な施策を
実施し、児童生徒の生きる力の育
成に努めている。

ための予算確保について、MC業
務の増加に伴う負担金の見直し
が必要と考えるが。

答 ①毎年、地震や水害、そして
空港内外での航空機事故を想定し
た訓練を実施し、その反省点を踏
まえ、次回の訓練をより充実させ
るとともに、各種計画へ反映させ
る等防災体制の強化を図っている。
②千葉県の指導により各消防本部
の救急出動実績割合で算出し、負
担金審議会に諮り、印旛地区救急
業務メデイカルコントロール協議
会の承認を得て、負担金を定めて
いる。

問 消防行政としての取り組みに
ついて。
①災害訓練の反省を今後どのよう
に生かしていくのか、また、具体
的にどのような取り組みを行うの
か。
②地域メデイカルコントロールの

問 経営資源のネットワークによ
る個性的な地域づくりについて。

答 ①地域農業の発展に果たすべき自
治体の役割として、個性的な地域
づくりを進める必要性は。
②都市・農村共生による田園まち
づくりは、地元住民の合意に基づ
く総合的な土地利用調整を図るこ
とが必要と考えるが、見解を。
答 ①農業基盤を活かし、これま
で以上に人や物、さらには情報の
交流の進展が期待されることを背
景に、地域の特性に応じた農業経
営と地域づくりとしての農業、農
村振興について、一体的な取り組
みを進める。地域の主体性と創意
工夫を生かした取り組みを、関係
機関等と連携し、支援していく。
②市民農園や農業青年による体験
農業教室、消費者交流会等のイベ
ントを実施するなど、都市と農村
の交流活動を進めている。

医療体制の充実と 市民本位の自治体運営について

宇都宮高明 議員

問 成田市の医療水準・医療提供
体制の充実について。

①新総合計画において、成田赤十
字病院などを中心に高度な医療ニ
ズに対応する体制づくりを促進す
ると明示されているが、どのよう
な施策を実施するのか。

②医療機関の分化・連携の中で、
回復期のリハビリテーション病院
の建設について見解は。また、生
活習慣病に対する施策は。

答 ①成田赤十字病院を地域にお
ける中核の医療機関として考えて

②情報セキュリティマネジメン
トについて。
③情報セキュリティ監査の進め方
について。

問 成田市のIT環境と情報セキュ
リティについて。
①情報セキュリティマネジメン
トについて。
②情報セキュリティ監査の進め方
について。

答 ①成田市情報セキュリティポ
リシーを策定して以来、各課にお
いて順次実施手順を策定し、情報
管理に努めているが、今後さらに
検討を加え職員に周知をしていく。
②国から示されている新ガイドラ
インを参考に監査体制等の見直し
を検討し、より強固な情報セキュ
リティの確立を目指していく。

おり、他の医療機関との適切な役
割分担と連携を図り、市民が安心
して高度な医療サービスが受けら
れるように必要に応じて協議してい
きたい。

②現在、成田赤十字病院が印旛・
山武地域リハビリテーション支援
センターとして千葉県から委託を
されており、回復期のリハビリテ
ーション病院に関する要望等につ
いては、成田赤十字病院に対し要望
等をしていきたい。また、生活習
慣病対策については、新たな体制

問 市民本位の自治体運営の推進
について。
①新総合計画で導入することになっ
ている政策評価、外部評価の導入
と定員の適正化について5か年計
画内での取り組みは。
②政策法務能力の向上をはじめ、
分権時代を担う職員の育成は重要
な施策であると考えるが見解は。
③行政運営における考え方の自立
の糧として市民主権の自治基本条
例の制定を提案するところだが、
成田市の見解は。

答 ①政策評価導入については、
現在、評価システムの再構築に取
り組んでおり、外部評価について
は、内部評価による評価システム
の確立後に導入について検討して
いきたいと考えている。定員適正
化については、限られた人的資源
の適正配置に努めていきたい。
②人材育成基本方針に基づき、計



▲地域リハビリテーション
支援センターの「成田赤十字病院」

※注1 メデイカルコントロール(MC)…医学的観点から救急隊員が行う応急措置等の質を保証すること。
※注2 情報セキュリティポリシー…「情報資産」を守るべく実施対策や、規約をまとめたもの。

浄化槽行政について

川崎 修 議員

画的に職員の研修事業を実施している。他団体での研修は、今後とも必要に応じ実施していきたいと考えている。

③主権者である市民がみずからの

判断と責任のもとに市政に参画し、行政と市民との協働の仕組みをつくる取り組みの一つとして、条例制定に関する検討を総合5か年計画に計上してある。

問 浄化槽行政について。

①合併浄化槽は、適正に保守点検が行われているか。

②高度処理型合併浄化槽の普及状況は。

③違法単独浄化槽について把握しているか。

④法定検査の保守点検業者への委託について、成田市の見解は。

⑤平成20年度から成田浄化センターで下総・大栄地区のし尿と浄化槽汚泥の受け入れが始まる予定だが、現在の施設で対応できるのか。

⑥成田市の浄化槽清掃許可業者が1社増えたが、その理由は。

答 ①補助事業により設置した合併処理浄化槽は、完成検査時に保守点検契約書等の提出を義務付けており、完成検査後も適正に維持管理されていると考えている。

②湖沼水質保全特別措置法に規定する指定地域において、補助事業開始後に設置された浄化槽の約42パーセントとなっている。

③ほとんど設置されていないものと思われる。



▲吉倉にある“成田浄化センター”

検診事業の充実と子どもの安全対策について

櫻井 愛子 議員

問 安心できる検診事業の充実を。子宮がん検診は見落としのないよう毎年の実施を。また、検診率を上げるため、各地域への移動検診を求める。啓発の方法は、より積極的な工夫を。

答 健康診査やがん検診については、検診項目や受診見込者数等から各地区の会場数や実施回数を設定している。子宮がん検診については、平成18年度から国の指針に基づき2年に1回としたところである。健康診査やがん検診は市民の健康づくりの基本であり、地区保健推進員活動の推進や、きめ細かな周知に努めるとともに、検診会場内の工夫改善による待ち時間の短縮など、受診率が向上するよう努めていく。

問 子どもの安全対策について。平成19年度から放課後子どもプランが実施されるが、事業の充実と児童ホームの学区ごとの開設を。また、子どもたちの安全のためスクールバスの運行を。

答 放課後子どもプランについては、今後、国の動向を勘案しながら平成19年度の実施に向けて、学校とさらに協議、検討を行っていききたい。児童ホームの整備計画は、次世代育成支援行動計画に基づき進めていく。また、スクールバスの運行については、今後、成田市全体の児童生徒の通学の利便性の向上について調査、研究するとともに、児童生徒の登下校における安全確保に取り組んでいく。

歴史民俗保存施設の整備と環境ネットワークについて

小川 善嗣 議員

問 歴史民俗保存施設の建設整備計画の現状について。

①歴史民俗保存施設の建設用地として調査、検討した宝田地先5・9ヘクタールの土地について。

②初期構想から24年間、全く進展を見なかったこの事業について、

問 子どもの安全対策について。平成19年度から放課後子どもプランが実施されるが、事業の充実と児童ホームの学区ごとの開設を。また、子どもたちの安全のためスクールバスの運行を。

答 放課後子どもプランについては、今後、国の動向を勘案しながら平成19年度の実施に向けて、学校とさらに協議、検討を行っていききたい。児童ホームの整備計画は、次世代育成支援行動計画に基づき進めていく。また、スクールバスの運行については、今後、成田市全体の児童生徒の通学の利便性の向上について調査、研究するとともに、児童生徒の登下校における安全確保に取り組んでいく。

問 市内各地区社会福祉協議会の活動支援強化について。

①各地区社協の事業に見合った活動支援強化について。

②敬老祝金制度を改め、福祉施策全般を見直し、地域福祉活動の実態に合った計画的、かつ有効的な予算配分を期待したい。

答 ①成田市からの補助金20万円を基本とし、市社会福祉協議会からの助成金の増額を検討したい。

②行政改革の観点から、平成20年度を目途に検討したい。

成田市の考えは。

答 ①本地域については、宝田区等からの要望書に基づき歴史民俗保存施設を含めた成田にふさわしい文化施設のあり方として調査を実施し、本地域には貴重な歴史的文化遺産である埋蔵文化財が大規模に所在することが判明したため、この結果を勘案しつつ、施設内容、規模についてさらなる調査、研究が必要であると考えている。宝田区、八生地区街づくり推進協議会と、要望を再度確認するとともに、定期的に協議、検討を重ねていくことを確認している。

②教育委員会としては、このような文化施設の必要性は十分に認識しており、現在、文化財保存展示施設としてふさわしい用地を鋭意検討している。

問 (仮称)成田環境ネットワーク設立準備の現状について。

答 成田の水をきれいにしよう運動推進協議会と空港周辺環境美化協会の事業を統合し、両事業に参加される方々を母体とした「なりた環境ネットワーク」の立ち上げを提案し、意見を聞かせていただいている。市民等による環境美化活動は、市民憲章の大きな柱ともなっており、なりた環境ネットワーク参加者と市民憲章推進協議会をどう整理するかについては、今後、

多くの方々の意見も聞きながら検討していききたい。

問 市内の街路樹等の管理を含め環境緑化、都市緑化までも関連して目の行き届く(仮称)成田市環境緑化協会の設立を求める。

答 都市の緑化も環境美化の重要なテーマとなっており、そうした意欲ある団体が出てくれば、是非ともなりた環境ネットワークに参加いただきたいと考え、今後の環境美化運動推進と併せて検討課題とさせていただきます。

いじめ問題と放課後子どもプラン、そして自主防災について

水上 幸彦 議員

問 いじめは絶対に悪であり、現にいじめによって苦しんでいる人がいることをしっかり受けとめ、どんないじめも絶対に許さないと強い意思を大人も子どもも持たなければいけないし、この強い意思が大前提になければいけないと思っている。

答 いじめは絶対に悪であり、現にいじめによって苦しんでいる人がいることをしっかり受けとめ、どんないじめも絶対に許さないと強い意思を大人も子どもも持たなければいけないし、この強い意思が大前提になければいけないと思っている。

①成田市におけるいじめの現状と対応について。
②教育長がいじめの問題についてどのように受けとめ、どのように対応しようとしているのか。

答 ①いじめはどの学校、学級でもあり得るといふ危機意識のもとに、いじめは人間として絶対に許されないということを、学校教育

動の活性化を促すとともに、より実効性のある訓練が実施可能となり、組織のレベルアップにつながるものと考えている。

問 放課後子どもプランが示されたことから事業を進めていくのか。また、現在進めている児童ホームの整備計画はどう考えるのか。

成田新高速鉄道・北千葉道路建設について

六倉 勲 議員

問 成田新高速鉄道、北千葉道路建設問題について。

- ①早期完成に向けての働きかけは。
- ②土屋駅について成田市の対応は。
- ③北千葉道路の甚兵衛の森公園近くに建設されるパーキングシステム周辺の計画について。
- ④騒音・環境対策について。

答 ①一日も早い完成のために、地元関係者と事業者の調整役として、用地測量や用地補償説明会に積極的に取り組んでいる。北千葉道路については、区間全体の早期の整備を一体的に推進するよう引き続き強く要望していく。

②11月、千葉県とともに京成電鉄株式会社、成田高速鉄道アクセス株式会社等の鉄道事業者に対し、土屋駅実現への協力をお願いした。土屋駅は是が非でも実現させなければならぬと考えている。

問 放課後子どもプランについては、平成19年度の実施に向けて国県の動向を見きわめながら、学校関係各課とさらに協議、検討を行い、児童ホームの整備計画については、平成17年に策定した次世代育成支援行動計画に基づき進めていく。

答 放課後子どもプランについては、平成19年度の実施に向けて国県の動向を見きわめながら、学校関係各課とさらに協議、検討を行い、児童ホームの整備計画については、平成17年に策定した次世代育成支援行動計画に基づき進めていく。

問 問題があるのか等の検証を行っている。

- ④粉じん等への配慮や農作物に夜間照明が当たらない工夫、地下水への配慮等、生活環境への影響を可能な限り抑えるよう対策を講じることになっている。

問 高齢者問題について。

- ①老人クラブ等に対しどのような指導・提案をしているか。
- ②老人福祉センターの建て替え、または、増改築は考えているか。

答 ①高齢者の生きがいづくりと子どもたちの健全育成を図っていくため、老人クラブ連合会を通じて、世代間交流の拡充を働きかけていきたい。

問 コミュニティバス運行について今後の計画は。

答 遠山ルートについては、南三里塚地区までの延伸を計画しており、既存路線バス事業者と調整を図っている。また、宗吾霊堂から甚兵衛機場までの区間については、平成19年9月末に廃止される見込みであることから、新たなコミュニティバス路線の実証運行に向けて検討していきたい。

問 江川の浄化問題について。

- ①公津の杜調整池の浄化対応は。
- ②江川の浄化対策は。

答 ①調整池に流入する部分に、礫間接触酸化装置を設置し、水質の浄化を図っている。

②碎石を詰めた籠、粗朶を束ねた柵などを採用し、浄化対策を実施している。平成18年度は段差工カ所を設置し、浄化及び生態系に配慮した河川環境づくりに努めている。



▲整備の進む“江川”

※注1 礫間接触酸化装置…敷き詰めた礫(割栗石等)に河川水を通し、汚れを沈殿させたり、微生物により分解させる浄化装置。

※注2 粗朶…落葉広葉樹の幹や枝を束ねたもの。

安西と新川の通行の利便性について

岩立 敦夫 議員

問 新川と安西を結んでいた橋の復元について。

①新川、安西を結ぶ水門橋は、佐原方面から信号のないバイパスを走り、スピード感覚が麻痺しているところまで水門手前のS字カーブから歩道のない水門橋に入るためか、この付近では大きな事故が多発している。道路の構造上にも問題があると推測するが対策は。

②現在、根本名川にかかる水門橋は、昭和46年9月完成の新川水門という名前が入っている。川の拡幅と同時に橋がなくなったままで現在に至っており、水門橋の完成当時は、大型車も今ほどでなく車同士のすれ違いも人の通行もそれほど困難は感じなかったが、現在の交通量では、自転車、人の通行はとても危険を感じ、恐ろしくて通ることはできない。自転車で、または、歩行で両地域を往来できることが、人が住み続ける最低の条件だと思う。橋の復元を求める。

答 昭和46年に根本名川の河川改修が着工されたことに伴い、安西、新川両地区を連絡していた橋が撤去され、その機能を国道356号の新川水門橋に付け替えられ現在に至っている。しかし、架け替え当時とは違い、成田空港、東関東

自動車道路及び鹿島臨海工業地帯における企業の進出、また、宅地開発に伴う交通量の増大等により交通の安全上、歩道の整備や道路改築等の必要性から、一般国道3

56号整備促進期成同盟を成田市を含む5市4町村で組織し、国、県に対して整備促進に関する運動を実施しているところである。特に、根本名川新川水門橋については、歩道が設置されていないために、歩行者や自転車などの通行は危険な状況となっており、成田市として歩道の設置や道路改築工事の促進を図るために強く要望していく。

教育問題について

吉田 博司 議員

問 教育問題について。

①不登校の中学生の数は。また、その対策と要因について。

②夜間、中学生の集まる場所の防犯対策について。

答 ①不登校生徒数は79名である。対策として、各学校において支援の方法などについての協議を行い、家庭との連携を図りながら相談活

動や家庭訪問などの具体的な対応にあたっている。さらに不登校生徒を出さないために、教職員の研修会も計画的に実施している。不登校となった原因を特定することは難しいが、今後とも、教育委員会と学校が連携を深め解消に努めていきたい。

②警察署など関係機関に巡回強化を依頼するとともに、教育委員会、学校職員等による巡回強化週間を設け、非行等の未然防止に取り組

んでいる。中学生の指導については、これまでも教育活動全体を通して継続的に取り組んでおり、今後も保護者の理解と協力をいただき、愛情を持って毅然とした態度で指導するよう周知していく。また、夜間における防犯パトロール対策については、防犯巡回指導員によるパトロールに加え、小中学校の通学路を主体に青色回転灯パトロール車によるパトロールを行っている。今後とも、学校、成田警察署及び千葉県警察北総地区少年センターと連携を密にし、防犯パトロールの充実に努めていきたい。

問 大栄中学校の改修について。

①校舎天井板の補修を。

②生徒たちの憩いの場として中庭に遊歩道を。

答 ①生徒に対して公共施設の大切さを再度指導していくとともに、段階的な補修を進めていく。

②生徒たちが中庭を上履きで行き来できるよう、現場の状況に応じた整備を実施していきたい。

ゴルフ場周辺の安全対策と成年後見制度について

足立満智子 議員

問 ゴルフ場周辺の安全対策について。

市内幡谷にあるゴルフ場の練習場は防球ネットを取り付けずに使用

答 当該箇所については、資材置き場以外に練習場として転用されていたことから、事業者に対し再度事前協議を行うとともに、防球ネットの設置等の安全措置を早急に講じるよう指導し、防球ネットの設置を行うこと、また再度事前協議を行う旨の回答を得ているが、引き続き早急に改善するよう指導していく。

問 成年後見制度について。

①地域福祉権利擁護事業の現状は。

②成年後見制度のうち任意後見制度の役割は大きいと考えられるが、どのように周知していくか。

③成年後見開始の審判申し立ては市長にもできるが現状は。また、こうした制度に係る事業を展開するにあたって、社会福祉協議会の位置付けや今後の役割について。

答 ①高齢者の権利擁護の支援については、成田市地域包括支援センターにおいて、総合的に相談にあたっている。地域権利擁護事業については、成田市社会福祉協議会において相談、申請を受けるとともに、福祉サービス利用援助なども実施しており、市民相談室においても、成年後見制度に関する相談を受けている。

②法定後見制度等と併せ、よりわかりやすい周知方法を検討していく。

③平成18年度は、市長による申し立てを1件行っている。また、社



▲大栄中学校

会福祉協議会については、市民の身近な相談窓口として福祉の重要な機関となっております。地域包括支援センター等との連絡を緊密にとり合い、適切な相談に応じることができるよう配慮してまいります。

問 成田クリーンパークの取り扱いについて。
答 現在、業務を委託したコンサルタントにおいて対応策を取りまとめであり、近日中に提出予定の報告書を持って方向性を整理したいと考えている。

高齢者のちょっとした困り事支援と公共施設の予約について

大倉富重雄 議員

問 ひとり暮らしの高齢者のちょっとした困り事、ニーズに対応する支援サービスを導入しては。
答 現在行われているサービスの拡充を含め、よりよい方策について研究する。

問 ①コミュニティバスの運行で、公津、八生、ニュータウンの要望があるが。
答 ②高齢者へのバス料金助成は、

答 ①現在運行されている路線バスのうち、宗吾霊堂から甚兵衛機場までの区間について、平成19年9月末に廃止される見込みであることから、新たなコミュニティバス路線の実証運行に向けて検討する。その他の地域については、路線バスの運行状況や道路事情を考慮して今後検討していく。

終処分場クリーンパークは覆土し、猛毒ダイオキシンを含む焼却灰を埋め立て埋蔵する可能性が高くなつたということ等の新聞報道があった。地下水汚染等の不安がある。事実関係の説明を。

答 現在、業務を委託したコンサルタントにおいて対応策を取りまとめであり、近日中に提出予定の報告書を持って方向性を整理したいと考えている。

問 ②高齢者対策事業全体の見直し等を含めて、高齢者が利用しやすい方法を検討する。
答 ①部活動による指定学校の変更について教育委員会の考えは、

問 ②学区審議会での議論は。
答 ①これまで慎重に対応し、安

地産地消と早寝、早起き、朝ごはん運動の推進について

佐藤 吉英 議員

問 地産地消について、現状と今後の取り組みと、学校給食への地元農産物の供給推進を。
答 成田市総合計画で、農産物直売所の整備や市内農産品の情報発信機能の強化に取り組んでいくこととしており、現状として、市内

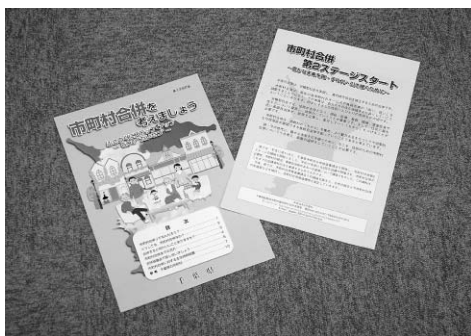
易に認めることはできないとした。②要望を認める意見や時期尚早などの意見もあり、継続審議中である。今後、学区審議会の答申を踏まえ、課題や成田市の現状に十分配慮しながら検討する。

問 公共施設の予約システムの早期実現と今後について。
答 平成19年4月に向けて現在準備を進めている。本格稼働に際し

公民館では、高齢者、また窓口へ直接来館される方々へ配慮しながら、空いている部屋についてインターネットから直接予約できるようにし、また、同時に本格稼働を

予定している体育施設及び文化会館についても空き情報を公開するとともに、インターネットを利用した施設の直接予約を順次可能とし、市民への対応を拡大するとともに、情報化に併せて事務の効率化を図る。

で8カ所の直売所が運営されている。今後は生産者などの意向把握を進めていきたい。また、学校給食については、生産者からの地元農産物の供給の取り組みを今後も支援していきたい。



▲千葉県配布の“市町村合併のパンフレット”

問 早寝、早起き、朝ごはん運動の推進について。
答 朝ごはんを食べているかなどの実態調査は行われているか。また、本運動の学校での取り組みと保護者への啓発は。

答 平成15年度に中学1年生を対象に実施した調査では、朝食をほとんど食べない生徒は6パーセント、平成16年度に小学校の4・5・

市町村合併と市民負担の軽減について

馬込 勝末 議員

問 市町村合併について。
答 平成18年11月に発表された千葉県市町村合併推進構想は、広域化によるサービス低下を免れないのではないかと。また、強制力を伴った知事の勧告など地方自治を否定するやり方ではないか。

答 行政区画が余りにも広大にならない。

6年生を対象に実施した調査では、朝食をいつも食べない児童は1パーセントであった。現在のところ運動として取り組んでいる学校はないが、家庭科、保健体育科などで生活習慣の大切さについて学習し、保護者等については、チラシの配付や、家庭教育学級での学習、学校説明会等で啓発に努めている。

れば、市民にとってはサービスの低下につながる事務事業も生じてくる懸念があるので、様々な角度から検討することが必要であると考え。成田市は、今回の合併を成功させることに全力を傾注しているところであり、現時点で新たな合併の協議をすることは考えていない。

問 市民負担の軽減について。
答 ①国民健康保険税、介護保険料の減免について、基準を設け、また、改善をし、利用しやすい制度に。②小学校卒業まで子どもの医療費無料化を。③老人医療費の助成を。

答 ①国民健康保険税の減免は、納税者の担税力によって決定すべき事項であることから、十分にその事情を聞かさせていただくことに

より対応していきたい。また、介護保険料の減免については、高齢者の経済状況等を総合的に勘案し、適切な対応を図っていきたい。

②現在検討する予定はないが、他自治体の動向を注視していきたい。

③国保財政が大変厳しい中で、困難な問題と考える。

問 非正規雇用対策について。

①正社員の雇用の拡大を市内の企業に要請をして欲しい。

生涯大学院とスポーツ広場について

平良 清忠 議員

問 生涯大学院について。

受講希望者が増え、専門的、多面的な講座の提供が望まれるが、カリキュラムの編成にあたり、受講生のニーズの把握、講師の選任にはどのように取り組んできたのか。

答 学習カリキュラムについては、毎年見直しを行っている。平成19年度以降のカリキュラムについては、全受講生を対象に実施したアンケートを参考にし、学習内容の充実に向け取り組んでいく。講師陣の選任についても、アンケートや受講生からの意見を参考に毎年見直しを行っている。

問 スポーツ広場について。

①旧成田市地域のスポーツ広場については、成田地区とニュータウン

②青年の雇用問題について。

答 ①成田公共職業安定所や企業等で組織するハローワーク成田雇用対策推進協議会等の関係会議において、市内企業に対し正規雇用の促進をお願いしていきたいと考えている。

②常用雇用を希望するフリーターに対して公共職業安定所等において、きめ細やかな就職支援等を行っている。

ン地区が暫定的な利用となっているが、見直しはついたので。

②下総地区、大栄地区のスポーツ広場については、それぞれ下総運動公園、大栄運動場及び野球場の活用で対応していきたいとのこと

交通安全対策について

村嶋 照等 議員

問 交通安全対策について。

①信号機の必要な交差点が数多くあるが、増設、改良への取り組みは。

②飲酒運転撲滅に向けての取り組みについて。

③農道における交通安全対策について成田市としての取り組みは。

だが、スポーツ広場と運動公園とは性質が違うと思われる。改めて、下総地区、大栄地区のスポーツ広場の整備についての考えは。

答 ①成田地区については、暫定的に大谷津多目的広場や学校開放による小学校グラウンドを、また、成田ニュータウン地区については、公津の杜中学校予定地を利用していただいている状況である。1地区1スポーツ広場の整備に向け、恒久的な用地確保等、早期実現に向けて鋭意努力しているところだが、両地区とも市街地に用地を確保することは大変難しく、隣接地区を含めた中で状況に応じた取り組みをしている。

②身近で自由に利用できるスポーツ広場等の施設の要望が多く寄せられているので、今後、様々な検討を加えながら順次整備を進めていきたい。

答 ①信号機については、千葉県公安委員会が、交通量や歩行者の安全性等の状況を勘案した上で設置していくことであり、今後、既存道路への信号機の新設については、交差点改良等の協議をしながら進め、既設信号の改善については、地元警察署に要望していく。

市町村合併と入札制度改革について

尾形 英司 議員

問 市町村合併について。

①千葉県が11月13日に示した市町村合併推進構想案に対して成田市の考えは。

②国際空港都市として、成田市が今後、特例市、中核市になる考えがあるか、また、その時期は。

答 ①新生成田市の一体感の醸成を図りながら、多くの課題を解決し、今回の合併を成功させることに全力を傾注しているとされており、現時点で新たな合併の協議は考えていない。

②特例市への移行については、空港の整備や交通基盤の整備、そして地域特性を生かした活力ある都市づくりを進めていく中で、実現できるものと考えている。

②市民に向けての啓発活動として、「広報なりた」に飲酒運転防止の内容を定期的に掲載しており、交通安全運動期間中も、飲酒運転追放などを重点目標に、のぼり旗の設置や広報車による啓発活動等を実施している。職員に対しては、訓示や通達により、交通法規の遵守について周知徹底を図っているが、飲酒運転撲滅に向けた取り組みをより一層強化するため、処分基準の厳罰化に向けた見直しを行

い、飲酒運転をした職員は原則免職、また、同乗した職員や飲酒を勧めた職員等も同等もしくはこれ以下の処分とするなど、職員に周知徹底を図った。

③既存の農道で事故が多発している危険箇所については、引き続き事故防止のための安全対策を講じ、また、今後整備を進めていく農道についても、安全対策を考慮し進めていく。

問 入札制度改革について。

①一般競争入札の現状と課題は。

②5年間の落札率の推移は。

③5年間の財政面での効果は。

答 ①平成17年度から試行で制限付一般競争入札を導入し、一定の成果が得られたものと思われる。今後は、電子入札の試行に併せ、入札制度改革検討委員会の中で検討し、よりよい入札制度の確立に向け取り組んでいきたい。

②平成14年度から97.61パーセント、97.86パーセント、96.09パーセント、96.6パーセント、18年度は11月末現在で95.59パーセントとなっている。

③余剰財源の有効活用など、効率的な財政運営が図られるよう努め、今後は適正な価格での発注を基本

とし、透明で公正な入札制度の確立に努めていきたい。

問 格差社会について。

- ① 成田市における現状は。
- ② 福祉関係で、弱者救済対策としての政策と予算は。
- ③ 教育格差の現状と対策は。

答 ① 格差への対応としての雇用対策は、重要政策として、国において着実に進めていかれることを念願する。成田市においても、公共職業安定所等の関係機関と連携を図りながら適性かつ迅速な雇用情報の収集、提供の促進に努めていきたい。

② 経済的、精神的負担の軽減を図るため、各種サービスの提供をしているところであり、これらにかかる平成18年度の予算は民生費として101億9,468万9千円となっている。

③ 児童生徒が等しく充実した教育活動が行えるよう、保護者に対し就学援助を行い、児童生徒一人ひとりに対するきめ細かな指導の充



▲平成19年4月開校予定の「美郷台小学校」

実に努めている。

問 教育問題について。

- ① 学校適正規模及び適正配置について成田市の見解は。
- ② 放課後子どもプランの取り組み方と費用について。

答 ① 平成15年3月に取りまとめた学校適正配置調査報告書に基づ

食物アレルギーへの対応と障害者の利用者負担軽減について

青野 勝行 議員

問 ① 食物アレルギーとされる子どもたちの人数、過去5年間の増減率、症状の傾向は。

- ② 成田市の施設での取り組みは。
- ③ 現状における成田市の課題、その改善策の考えは。
- ④ こうした子どもたちを持つ保護者の意見、要望などの対応は。

答 ① ② 乳幼児については、母親学級、育児相談、幼児健康診査等の中で相談に応じ、個別に日常生活の注意や離乳食、栄養相談等を実施している。医療機関で治療中

のお子さんからの相談は、毎年、育児相談で10名程度、幼児健康診査で15名程度とほぼ横ばいの状況である。保育園の過去5年間の人数は、毎年30名前後の食物アレルギーを持つ園児がおり、これらの園児に対し保育園での給食は、個々の状況に合わせて代替の食材による給食を提供している。小中学校

き分離校の新設等を実施してきたが、今後、学区の再編成や統廃合については、地域のご理解ご協力をいただきながら慎重に取り組んでいきたい。

② 平成19年度の実施に向けて、県の動向を見きわめ、学校、関係各課とさらに協議、検討を行っていききたい。

については、各学校で毎年健康調査を実施し、それぞれ対応してきた。平成18度の調査では、食物アレルギーがある、また、少しでも今までに症状が出たことがあると回答した小学生が約200名、中学生が約70名いる。

③ 学校給食センターでは、アレルギー成分を表示した献立表を学校に配付し、児童生徒が誤ってアレルギー食品を飲食しないよう心がけている。また、全教職員が共通理解を図り、緊急時における対応等の確認を行っている。

④ 見た目、味などを普通食に近くなるように工夫して欲しいなどの要望を受け、常に安全でおいしい給食を提供できるよう改善を重ねている。

問 子どもたちの食物アレルギーの総合的な対応窓口設置を。

答 食物アレルギー等の相談については、今後ともそれぞれの担当窓口で個別にわかりやすく、かつ十分な対応に努めていきたいと考えている。

問 ① 福祉サービスを提供する成田市は、地域格差をどのように受けとめ対応していくのか。

② 今後の利用者負担に対する成田市の考えは。

答 ① 成田市は平成8年度から補装具の自己負担額の全額助成を、12年度から精神障がい者の通院医療費の自己負担額の全額助成も実施してきた。また、18年4月から精神障がい者の通院医療費の自己負担が5パーセントから10パーセントに引き上げられた際も、自己負担の助成制度を継続している。

10月から補装具から日常生活用具に移行したストマ装具ほか5品目についての一部負担金を全額助成している。さらに、障害福祉サービスと地域生活支援事業を複数利用した場合でも、その月額上限額については、合わせて管理することにより、超えた額を助成するという軽減措置を制度化するなど、利用者の負担にならないよう努めている。

② 福祉サービスの利用者負担額は、定率1割負担となっており、この制度の中で負担が困難な低所得の方々に十分配慮しながら、計画的な福祉サービスを提供していく。

合併から一年も経たないのに、県はさらなる合併の構想を示していますが、今成田市は空港問題、高速鉄道、高速道路等大きな事業が山積しています。まずは、これらの問題をクリアするのが肝要だと思います。県の構想には、羽田空港拡張による云々とありますが、世界一の利用者数を誇るアトラクタ空港も人口47万人程度の商工業都市にあるのです。成田空港が都心から離れていることや、内陸空港であることなどの問題は克服されようとしています。日本の表玄関としてさらなる発展を遂げれば成田市もおのずと大きく変貌するはずですが、平成19年は、新市と共にさらにステップアップする年であるよう、努力していきたいと思



3月定例市議会は、2月9日(金)開会予定です。
 ☆☆☆☆☆
 「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。
 電話(20)1570直通
 ファクス(24)0336